

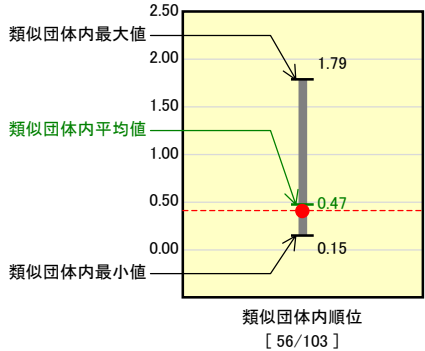
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

京都府 山城町

人口	9,026 人(H17.3.31現在)
面積	24.53 km ²
歳入総額	3,684,990 千円
歳出総額	3,654,901 千円
実質収支	25,069 千円

財政力

財政力指数 **[0.41]**

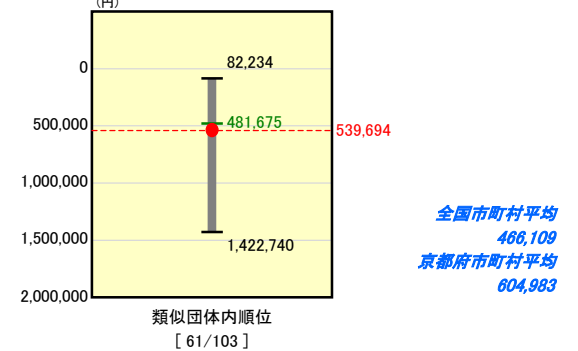


山城町の比率

全国市町村平均 0.47
京都市町村平均 0.48

将来負担の健全度

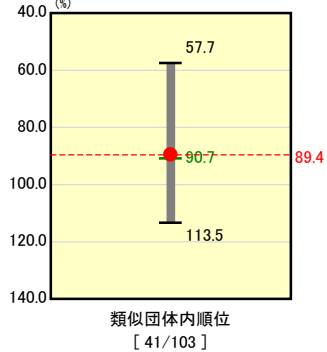
人口1人当たり地方債現在高 **[539,694円]**



全国市町村平均 466,109
京都市町村平均 604,983

財政構造の弾力性

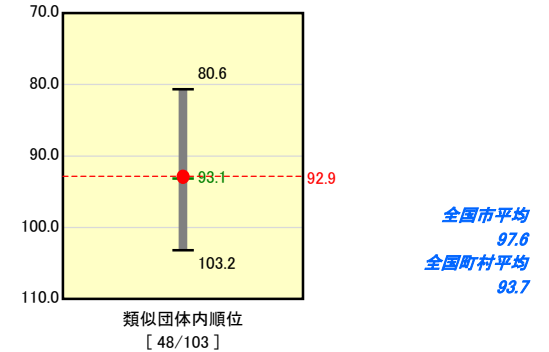
経常収支比率 **[89.4%]**



全国市町村平均 90.5
京都市町村平均 95.2

給与水準の適正度(国との比較)

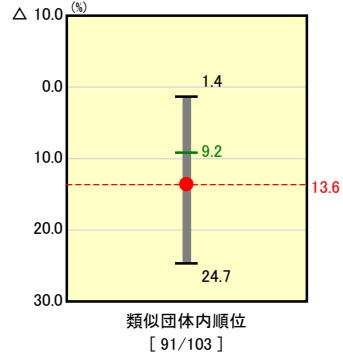
ラスパイレス指数 **[92.9]**



全国市平均 97.6
全国町村平均 93.7

公債費負担の健全度

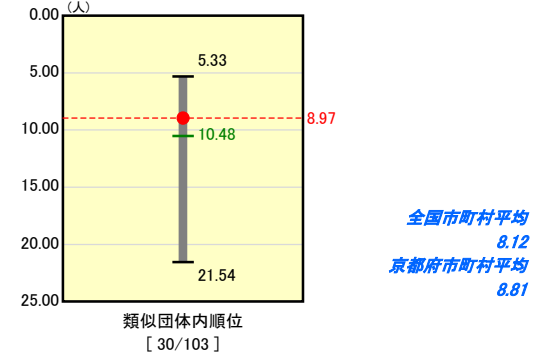
起債制限比率 **[13.6%]**



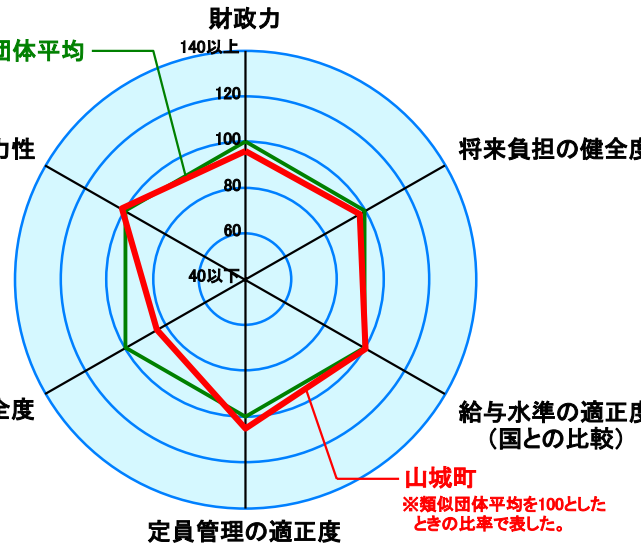
全国市町村平均 11.2
京都市町村平均 11.7

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[8.97人]**



全国市町村平均 8.12
京都市町村平均 8.81



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】

人口の減少と景気低迷により、税収は減少しており、財政力指数は0.41と類似団体平均を下回っている。収納対策会議を設置し、税徴収率向上に努めるとともに、退職者の不補充による職員数の削減や、事務事業の見直し等によって歳出抑制に努め、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】

人件費や繰上償還の実施による公債費の抑制などにより、89.4%と類似団体平均を下回っているが、普通交付税や臨時財政対策債といった経常一般財源の減少が見込まれる上、扶助費や一部事務組合分担金、特別会計繰出金等の経常経費が高い水準で推移すると予想されることから、より一層財政効率化に努める必要がある。

【起債制限比率】

総合文化センターをはじめとする公共施設を整備したことにより、地方債の償還が増加し、類似団体平均を大きく上回る13.6%となっている。平成15年度と16年度に2年続けて2億円超の繰上償還を実施するとともに、今後町債の新規抑制を図り、今後の財政負担の軽減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体平均を上回っているが、繰上償還を実施するとともに、各年度の事業分に係る町債発行総額を当該年度の公債費の元金償還額の範囲内とすることを基本方針として、新規発行の抑制を図っている。

【ラスパイレス指数】

特殊勤務手当の一部廃止など、諸手当の全体的な見直しによる給与削減に取り組んできたため、類似団体平均を下回る数値となっている。今後より一層の縮減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

ここ数年、職員の新規採用を抑制しており、類似団体平均を下回っている。今後も欠員不補充を原則として、引き続き適切な定数管理に努める。